

中国出身の技能実習生の保健行動と HIV の関する知識及び主観的感染リスクに関する研究

「HIV 検査と医療へのアクセス向上に資する多言語対応モデルの構築に関する研究」班

研究分担者 宮首 弘子 杏林大学外国語学部教授

研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

研究要旨

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、在留外国人は増加から一転して減少傾向になった。とは言え、この減少は一時的なもので、日本の少子高齢化が緩和され、労働人口の減少にも歯止めがかからない限り、外国人労働者への需要は減らないだろう。国別で見ると、在留外国人のトップは依然として中国人であり、技能実習生もベトナムに次、2 番目に多いのは中国人である。近年、中国などの外国籍の HIV 感染者の増加傾向にあるため、日本語能力の低い技能実習生の HIV 検査や医療サービスへのアクセスを向上させることが急務であるが、技能実習生の保健行動や HIV の知識やリスク意識などに関する情報は限られている。

本研究では、令和1年に続き、北海道と愛知県において勤務をしている中国人技能実習生 220 人を対象として、自記式質問票により、健康行動、HIV に関する知識やリスク意識、HIV 検査へのアクセスなどについて調査を行った。また、今年度新型コロナウイルスの感染拡大は、情報弱者である技能実習生にも様々な影響を与える恐れがあるため、コロナが仕事と健康への影響についての調査項目を加えた。

回答者は全員女性で、ほとんどが弁当加工工場に勤務している。平均在留期間は 25.1 ヶ月、40-49 歳が 61%と最も多かった。過去 3 ヶ月間に性行為を行った者（13 人）のうち、約 5 割以上（7 人）がコンドームをほとんど又は全く使用していなかった。また、過去 3 ヶ月間にカンジダ症にかかったものは 1 人いた。全体の主観的 HIV 感染リスクに関するスコアの平均値は 10.2 で、低い数値であった。日本で HIV 検査を受けたいと思っている者はほとんどいなく、その主な理由は感染リスクが低いからということが挙げられるが、約 7 割以上が日本の HIV 検査に簡単にアクセスできると思っていないことも注目すべき点であった。

一方、新型コロナウイルスの影響については、コロナに感染した者は 1 人で、失業者も 1 人であった。しかし、仕事に影響がなく、収入はむしろ前年同期より伸びた。ただ、COVID-19 に関する情報は、日本政府から入手できたのは 1 割に満たなく、ほとんどが「中国のオンラインコミュニティ・ネットワーク」と「中国の友人・家族」から情報を得ている。日本語による情報収集能力が不足している技能実習生に対し、多言語による情報発信の強化が必要不可欠だと考える。

A. 研究目的

令和2年10月9日法務省出入国在留管理庁公布したデータによると¹⁾、新型コロナウイルスによる出入国管理強化の影響で、令和2年6月末の在留外国人数は 288 万 5,904 人で、前年末に比べ

47,233 人（-1.6%）減少した。国別で見ると、在留外国人のトップは依然として中国人で、78 万 6,830 人であるが、-3.3%減少した。

さらに技能実習生は 40 万 2,422 人で、-2.1%減となった。国別で見ると、中国は 73,160 人で、-11.2%と大幅に減少したものの、それでも最も

多いベトナムの 21 万 9,501 人に次いで 2 番目に多く、さらにインドネシア (35,542 人)、フィリピン (35,032 人) と続き、アジア諸国が圧倒的に多い状況は変わらない。

新型コロナ禍により実習生など在外外国人の増加は見通せないものの、近年のデータによれば、外国籍の HIV 感染者と AIDS 患者が増加傾向にある²⁾。こうした背景の下で、外国人の HIV 検査や治療へのアクセスを向上させるための方策を検討するに当たり、大きな集団であるアジアからの外国人実習生の実態を把握することは必要不可欠だと考える。そこで、当研究班は令和 1 年度に続き³⁾、中国人技能実習生の健康行動に関する調査を行った。

本研究は、アンケート調査を通して、中国出身の技能実習生の健康状態や保健行動、HIV に関する知識や主観的リスク等を把握することが目的である。さらに、今年度の新型コロナウイルス感染拡大が仕事や健康への影響や医療へのアクセスについても調査項目に盛り込んだ。このアンケート調査を通して、技能実習生の HIV 検査や治療へのアクセス向上につながる方策の構築に寄与するのが狙いである。

B. 研究方法

中国出身の技能実習生に対しては自記式質問票による調査を実施した。

北海道旭川市、釧路市及び愛知県日進市の弁当加工工場等で働いていた者を対象とした。

質問票の内容は、基本属性、日本語力、健康行動と主観的健康感、性行動、HIV/AIDS に関する知識、主観的 HIV 感染リスク、HIV 検査に対するアクセス、HIV に関連するスティグマと差別、Feeling of sadness/ Depression、ソーシャル・サポート尺度 (MSPSS)、Health-related QOL questionnaires、主観的社会階層からなる。COVID-19 については、情報の入手方法、医療へのアクセス、仕事や健康への影響について聞いた。

質問票は英語で作成し、それを中国語に翻訳した (別紙参照)。調査協力者 (対象者が所属する

組合の中国人管理者) が対象者に調査の主旨を中国語で説明し、調査への協力に同意してくれた者に調査票に回答してもらった。

調査の実施時期は、北海道は 2020 年 12 月から 2021 年 2 月、愛知県は 2021 年 1 月であった。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。

C. 研究結果

(1) 調査対象者の属性

220 人から回答を得られた。属性として、平均在留期間は 25.1 ヶ月であった。全員女性で年齢層別では 40-49 歳 135 人 (61%) と最も多く、次いで 30-39 歳が 76 人 (35%)、20-29 歳が 9 人 (4.0%) であった。既婚者が 178 人 (80.9%) であった。学歴については、小学校/中学校卒が 162 人 (73.6%) と最も多かった。女性の友人と同居している人が 179 人 (81.4%)、食品加工に従事している人が 218 人 (99.1%) であった。

(2) 健康保険の加入状況

健康保険の加入状況として、217 人、ほぼ全員が日本の健康保険証を持っていて、215 名は毎月または 2 か月に 1 回保険料を支払っている。ただ、156 人、7 割以上の回答者は、保険料は高いと答えた。

(3) 飲酒と主観的健康観

飲酒については、毎日飲むと回答した者 9 人 (4.1%)、週に 2-3 回と週に 1 回がそれぞれ 12 人 (5.4%) であった。主観的健康状態は「完璧」16 人 (7.3%)、「とても良い」73 人 (33.2%)、「良い」88 人 (40.0%) であった。

(4) 主観的 HIV 感染リスク

感染リスクとして、過去 3 ヶ月に性行為をしたと回答した者は 13 人 (5.9%) で、10 人は 1 人のみと性行為を行っており、5 人がコンドームを「ほとんど使わなかった」/「全く使わなかった」と回

答していた。過去3ヶ月にカンジダ症に罹ったことがあると回答した者は1人いた。

HIV 感染に対する主観的リスクスコアの平均値は10.2点であった。

(5) HIV 検査の受検状況

HIV 検査の受検状況として、中国において、HIV 検査を受けたことがあると回答した者は6人(2.7%)であった。日本において、HIV 検査を受けたことがあると回答した者は1人、「HIV 検査を無料・匿名で受けることができることを知っている」者は68人であった。「日本では、国民健康保険に加入できる在留資格があれば、HIV 治療のための助成金が申請できると思いますか」に対し、「はい」と回答したのは19人で、1割未満であった。「HIV 陽性であることが判明した場合、日本に滞在することは法的に許可されないと思いますか」に対し、「はい」と回答したのは13人で、「わからない」と回答したのは121人で、半数以上は正確に理解できていないようだ。

(6) HIV 検査への関心

HIV 検査を受けることにどの程度関心があるかの質問に対し、全く関心がないは139人、あまり関心がないは40人で、合わせて8割を超えた。

日本で HIV 検査を受けていない理由としては、日本の HIV 検査に簡単にアクセスできると思えないと回答した者は158人で、7割を超えた。「日本では、国民健康保険に加入できる在留資格があれば、HIV 治療のための助成金が申請できると思いますか」に対し、「はい」と回答したのは19人で、1割未満であった。「HIV 陽性であることが判明した場合、日本に滞在することは法的に許可されないと思いますか」に対し、「はい」と回答したのは13人で、「わからない」と回答したのは121人で、半数以上は正確に理解できていないようだ。多言語による情報提供の必要性が窺える。

HIV 検査にアクセスできるようにするためには、最も重要なことは無料だと回答した者は166人で、7割以上を占めた。次に重要なことは通訳・言語サービスと回答した者は23人であった。

(7) 寂しさとうつに関するスコア(CES-D)

CES-D の20問全てに回答した197人のスコアの平均値は12.8点で、20-29歳の平均値が18.25点と他の年齢層よりも高かった。

(8) ソーシャル・サポート

MSPSS によるソーシャル・サポートのスコアは、それぞれ配偶者またはパートナーから5.2、家族から5.5、友人5.2、全体5.3であった。年齢層別に見ると、ほぼ変わらず、あまり差が見られなかった。

(9) WHOQOL-BREF

全般的な生活の質と健康感に関するスコアについては、身体的領域15.2、心理的領域14.7、社会的関係13.6(±2.7)、環境領域14.6であった。

(10) COVID-19 関連

感染状況として、COVID-19に感染したと回答した者は1人。一緒に住んでいる人の中で、感染者はいないと回答した者は9割で、わからない/無回答は1割であった。

仕事や健康への影響として、令和2年の2月にコロナが発生した後、失業したと回答した者は1人であった。「先月と前年同月どのくらいの給料を稼げましたか」に対して、先月は46.3(万円)で、前年同月は44.7(万円)と回答した。中国の家族に送金していると回答した者は148人で、7割未満であった。年齢層別でみると、20-29歳は9割近く、最も高く、他は6割台であった。家族への送金は前年に比べ減っていると回答した者は45人で、2割に止まった。「COVID-19が発生した後、食べ物がないために、食事の量を減らしたり、食事をスキップしたりすることがありましたか」に対して、「はい」と回答した者は18人で、1割未満であった。

「日本政府の特別定額給付金(1人10万円)を受け取りましたか」への回答は、196人(89.1%)が「はい」と答えた。「「はい」の場合、この金額のほかに、職場や中国の家族から追加の経済的支援を受け取っていますか」への回答は、5人(2.3%)が「はい」と回答した。「COVID-19の発生後、母国に帰国しようと思いましたか」に対し、79人(36%)が「はい」と回答し、126人(57.3%)

が「いいえ」と回答。「なぜ帰国しようとしなかったのですか」に対し、「お金がない」と回答した者は 55 人 (25%) であった。その他の理由として、「日本が好きだ」、「契約期間中、お金を稼ぎたい」などが挙げられた。

「COVID-19 に関する情報はどこから入手できますか」に対し、日本政府と回答した者はわずか 23 人で、1 割未満であった。中国の友人・家族と回答した者は 116 人で、最も多い。次は、中国のオンラインコミュニティ・ネットワークと回答した 87 人であった。中国政府と回答した者は、7 人しかいなかった。

「COVID-19 流行時、簡単に治療を受けることができますか」とし、113 人、5 割を超える人が「はい」と回答した。「はい、アクセスできますが複雑である」と回答した者は、92 人であった。「COVID-19 流行時、どのように治療を受けましたか」に対しても、8 割以上の人々が「直接アクセスできる」と回答した。

D. 考察

北海道釧路市、旭川市と愛知県豊明市で食品加工業に従事している中国出身の技能実習生 220 人を対象に、健康行動、HIV に関する知識と主観的リスク、HIV 検査へのアクセス、COVID-19 の影響などについて調査を行った。

属性から見れば、全員が女性で、220 人のうち、既婚者が 178 人である。平均滞在期間は 22.6 ヶ月で、年齢層は 30-49 歳に集中し、96% (61%が 40-49 歳代で、35%が 30-39 歳) を占める。162 人、7 割を超える回答者の学歴は小学校/中学校で、学歴の低さが眼立った。

日本の健康保険への加入及び保険料の支払い状況は良好で、217 人、ほぼ全員が日本の健康保険証を持っていて、215 名は毎月または 2 か月に 1 回保険料を支払っている。

HIV 感染リスクについては、過去 3 ヶ月間に性行為をした者は 13 人、その内の 5 人がコンドームを全くまたはほとんど使用しなかったと回答した。過去 3 ヶ月に性感染症カンジダ症にかかっ

たことがあると回答した者は 1 いた。主観的リスクスコアの平均値は 10.2 点と低くものの、危険な性行為を行っている可能性がある者が少数ではあるが、一定数いることから、性と生殖に関する情報提供や支援がどのように実施されているか、対象者がそのような情報にどのようにアクセスをしているのかを調査する必要がある。

HIV の検査については、検査を受けたことのある回答者は少なく、中国では 6 人、日本ではわずか 1 人であった。2017 年に都内の日本語学校に通う留学生を対象に実施した調査では、中国で HIV 検査を受けたと回答した留学生は 19.8% であった。今回の対象者の方が少ないことが明らかである。ただ、「HIV 検査を無料・匿名で受けることができることを知っている」者は 68 人で、昨年度の調査では 2 人のみだったことと比較すると、大幅に増えたと言える。

一方では、7 割以上の回答者は、日本の HIV 検査に簡単にアクセスできないと答え、HIV 検査にアクセスできるようにするためには、最も重要なことは無料であると回答した者は 7 割を超えたが、次に重要なことは通訳・言語サービスと挙げた。また、回答者の 7 割以上が小学校/中学校の学歴であることを考慮すると、中国語による医療へのアクセス情報の提供は必要不可欠である。

また、8 割を超える回答者が HIV 検査に興味を持っていないこともわかり、引き続き HIV に関する知識や検査にアクセスについての中国語による情報提供が大切だと考える。

COVID-19 による影響として、感染者は 1 人、失業者も 1 人いた。一方では収入は前年度同月比むしろ微増した。5 割以上の回答者は家族への送金は、前年比減少は見られなかった。9 割以上は食事を減らしたり、スキップしたりすることはなかったと回答した。総じていえば、COVID-19 は回答者の仕事や健康への影響はほぼ見られなかった。

しかし、COVID-19 に関する情報の入手方法としては、日本政府からとの回答は 1 割未満で、8 割以上は中国の友人や家族、中国のオンラインコ

コミュニティ・ネットワークからと回答したことから、中国語による発信が求められていると考える。

なし

E. 結論

北海道と愛知県で、主に食品加工業に従事する中国人技能実習生 220 人を対象に保健行動、HIV に関する知識やリスク意識、HIV 検査へのアクセス、精神的な健康状態について調査を行った。HIV に関する知識やリスク意識は相対的に低く、HIV に感染する可能性は低いと考えている人が多かった。一方では、少数ではあるが、コンドームを使用しない性行為を行っている者もいることから、彼女らへの性と生殖に関する情報提供のあり方について検討する必要がある。

COVID-19 に関する調査では、仕事や健康に影響がほぼ見られないものの、感染者が 1 人出た。情報の入手方法は圧倒的に中国の友人・家族や中国のオンラインコミュニティ・ネットワークであるため、中国語による情報発信が必要だと考える

参考文献

- 1) 法務省出入在留管理庁「令和 2 年 6 月末現在における在留外国人数について」
http://www.moj.go.jp/isa/publications/press/nyuukokukanri04_00018.html
(2021.03.12 閲覧)
- 2) 厚労省エイズ動向委員会「令和元（2019）年エイズ発生動向年報」
<https://api-net.jfap.or.jp/status/japan/nenpo.html>
(2021.03.12 閲覧)
- 3) 北島勉、宮首弘子。「中国出身の技能実習生の保健行動と HIV の関する知識及び主観的感染リスクに関する研究」外国人に対する HIV 検査と医療サービスへのアクセス向上に関する研究（厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究 令和 1 年度総括・分担研究報告書）

F. 健康危険情報

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし